

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月12日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社
 コード番号 5727
 (URL http://www.toho-titanium.co.jp/)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 神 奈 川 県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部企画担当部長
 氏 名 松原 浩

氏 名 野上 一治
 T E L (0467) 82 - 0742

決算取締役会開催日 平成16年 5月12日
 親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	22,124	2.6	2,265	15.0	1,812	29.9
15年 3月期	21,556	14.0	1,970	20.2	1,394	2.4

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	974	64.5	31.46	-	5.5	5.1	8.2
15年 3月期	592	2.5	18.67	-	3.5	3.7	6.5

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 52百万円 15年 3月期 42百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 30,358,460株 15年 3月期 30,374,298株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	34,973	18,003	51.5	592.45
15年 3月期	36,741	17,275	47.0	568.17

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 30,355,397株 15年 3月期 30,361,967株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	3,826	1,339	2,616	644
15年 3月期	3,296	1,838	1,696	787

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	12,000	620	300
通 期	25,000	1,820	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円32銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 なお、上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因によりこれらと異なることがありますことをご承知おき下さい。

企業集団の状況

当社グループは、東邦チタニウム株式会社（当社）並びに子会社6社及び関連会社2社により構成されており、金属チタン、高純度酸化チタン等の電子セラミックス原料、プロピレン重合用触媒、ダイヤモンド工具の製造・販売等の事業を行っております。

当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

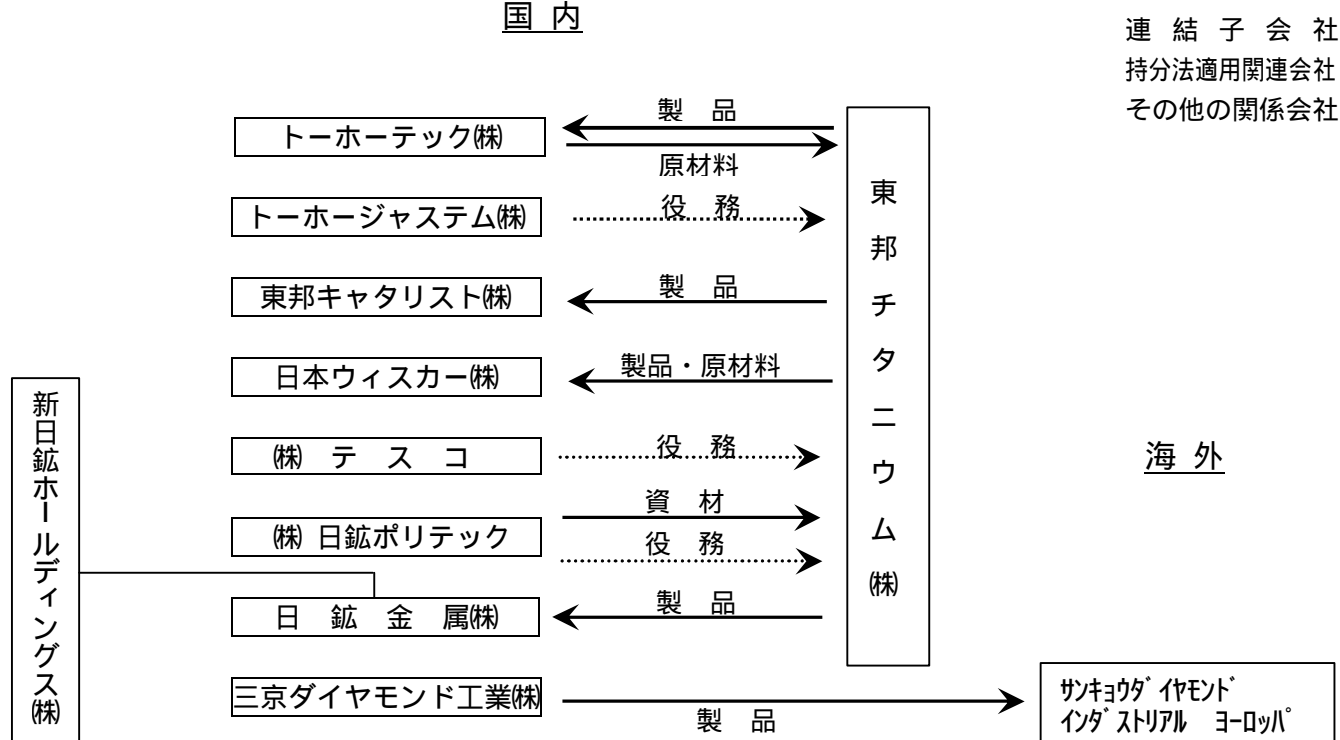
事業区分	主要製品及び役務	会社名
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品、四塩化チタン	当社、トーホーテック(株)、トーホージャステム(株)
電材事業	高純度酸化チタン、超微粉ニッケル	当社
触媒事業	プロピレン重合用触媒	東邦キャタリスト(株)
ダイヤモンド工具事業	カッター、カップ、ビット、ホイール	三京ダイヤモンド工業(株)、サキョウダ イェント インダ ストリアル ヨーロッパ
その他事業	環境分析、流出油処理剤、工事用・生産用資材、工事施工管理等の請負	(株)テスコ、日本ウイスキー(株)、(株)日鉱ポリテック

(注) 持分法適用関連会社である日本ウイスキー(株)については、製品のチタン酸カリウムウイスキーの製法が電材事業の主要製品である高純度酸化チタンと一部類似していることから、前期（平成15年3月期）までは「電材事業」に区分しておりました。

しかし、電材事業は近年、超微粉ニッケルも含めた電子部品（特に積層セラミックコンデンサ）向けセラミックス原料に力を注ぎつつあり、チタン酸カリウムウイスキー（主要用途は自動車ブレーキ用摩擦材）は、これとは市場及び用途分野を異にしております。このことから、日本ウイスキー(株)は当期からは「その他事業」に区分しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

国内



(注) 日鉱金属(株)は、新日鉱ホールディングス(株)の100%子会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの経営理念は、以下の3つであります。

技術の絶えざる革新を進め、世界最高の製品を提供する。

自由闊達な気風のもと個人の能力を開発し、生きがいのある企業を目指す。

社業の発展を通じ豊かな社会づくりに貢献する。

当社グループは、この経営理念のもと、顧客が満足する製品・サービスを安定的に供給すべく、以下の方針を掲げ、製品品質の向上、製造コストの低減等に取り組んでおります。

「技術」を重視し、技術力の向上を継続的に推し進める。

生産その他の事業運営体制の改善を通じ、原料、エネルギー、生産設備等の生産に関わる全ての資源を最も合理的かつ効率的に活用する。

社内諸制度の見直し、職場風土の改善等を通じ、人的資源の活性化と有効活用を図る。

安全確保と環境保全是、事業の大前提であります。この認識のもと、設備・技術の改善や管理体制の強化により、安全操業の維持と環境汚染の防止に万全を期してまいります。また、原料、エネルギー等の原単位低減を通じ、限りある資源の有効活用に努めてまいります。

これらの実践により、株主にとっての企業価値の最大化を図るとともに、産業・社会が必要とする良質な素材を安定的に供給し、社会経済の発展に貢献してまいります。

2. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、金属チタン事業を中核に据え、より高いレベルの収益の獲得を可能とする事業体制を構築すべく、次の諸点を中長期的な課題と位置付け、取り組んでおります。

(1) 金属チタン事業

足下のチタン需要は、米国テロ事件以降の低迷期を脱し、急速に回復方向に向かっております。当社としては、これに対応するため、需要の動向を見ながら逐次増産体制を整えてまいります。また、中長期的なチタン需要の拡大に備え、チタン生産設備のさらなる能力増強について検討していくことといたします。

一方、航空機エンジン部品向けにC I S(旧ソ連)産のスポンジチタンの採用が進展するなど、品質及び価格面での競争は厳しくなりつつあります。このような中、一層の競争力強化に向け、TPM活動の推進等を通じ生産効率化・コストダウンと品質の向上を図ってまいります。

また、需要家と協力しながら、チタンの用途開発を進めてまいります。具体的には、多種多様な溶解炉を保有している強みを発揮し、一般展伸材用のチタン合金の開発等に取り組んでまいります。

(2) 電材事業

主要用途先である電子部品は、需要は成長軌道を辿っておりますが、小型化・高性能化の動きが急速に進んでおり、材料メーカーである当社に対する高性能化の要求も今後ますます強くなっていくものと思われます。当社としては、かかる状況の下、製品品質の向上に継続的に取り組むとともに、市場動向・顧客情報をタイムリーに把握する情報収集力とこれに的確に対応しうる技術力の確立に努めてまいります。

(3) グループの総合力強化

触媒事業の東邦キャタリスト株式会社及びダイヤモンド工具事業の三京ダイヤモンド工業株式会社は、それぞれの分野で特色ある事業展開を行い、当社グループの業績に貢献しております。チタン製品の加工・販売を行うトーホーテック株式会社も、当社グループの大きな課題である「チ

タンの新たな用途開発」の一翼を担う会社として、重要な役割を果たしております。今後とも、その他の子会社・関連会社も含めたグループ経営の推進、経営資源の有効な活用により、連結ベースでの競争力強化に注力してまいります。

3．目標とする経営指標

利益の向上と資産の圧縮を同時に進める観点から、中期的な目標として「総資本経常利益率（ROA）10%以上」を掲げております。

4．利益配分に関する基本方針

株主への配当金については、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性と安定配当の維持に意を払いつつ、業績水準に応じて決定することとしております。役員賞与については、業績水準に応じ、業務の実態や実績等も考慮して決定することとしております。

内部留保資金は、将来の成長と競争力強化に不可欠な設備投資等に充て、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

5．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大、株式の流動性向上のための有効な施策の一つであり、株価水準、株主数、株式の流動性や費用対効果等の観点を踏まえ、継続的に検討していきたいと考えております。

6．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ますます激化する企業間競争を勝ち抜いていくためには、事業環境に応じた迅速・的確な意思決定を行い、それを責任をもって実行する企業統治体制（コーポレート・ガバナンス）の確立が不可欠であります。また、事業遂行の過程における不正行為の発生を未然に防止する仕組みも、確立していく必要があると考えております。

この基本的考え方に基づき、当社では以下の施策を実施しております。

（2）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

（ア）コーポレート・ガバナンスに関する組織の状況

取締役及び執行役員

当社は、経営組織における責任体制の明確化及び業務執行の迅速化を目的として、平成12年4月から執行役員制を採用しております。

取締役会は、全社に関する重要な意思決定を行うほか、会社全体の経営方針、戦略、計画の策定を担当いたします。執行役員は、取締役会から業務の委嘱を受け、権限委譲された範囲の業務の執行に関し責任を負います。

役員は少人数体制を基本としており、本年3月末現在、取締役は8名であります。執行役員は7名であり、うち5名が取締役を兼務しております。経営層の意思疎通を密にするため、全常勤取締役、常勤監査役及び全執行役員で構成する経営役員会を原則として毎週開催し、業務執行に関する報告、連絡、調整等を行っております。

かかる体制のもと、会社の現状と事業環境に即応した機動的な意思決定を行っております。

なお、取締役のうち2名は、社外取締役であります。これら社外取締役は、それぞれ大株主である三井物産株式会社、新日本製鐵株式会社の執行役員、従業員であり、両社との間には当社から両社へのチタン製品販売等の取引関係があります。

監査役

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役は4名であり、うち1名が常勤監査役であります。

常勤監査役は、前述の経営役員会のほか、予算検討会など社内的重要会議への出席等を通じ、適法性、効率性を含めた広い観点からの監査を行っております。

なお、監査役のうち2名は社外監査役であります。うち1名は、日鉱金属株式会社の元役員、1名は日鉱金属加工株式会社の現役員であります。なお、両社はともに新日鉱グループ（後述）に属しております。

会計監査人

中央青山監査法人を会計監査人として、商法及び証券取引法に基づく監査を受けております。

(イ) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの状況

ディスクロージャーの充実に向けた取組み

業績情報をはじめとする会社情報を迅速かつ公正に開示し、透明性の高い経営を行うことを心掛けております。この観点から、内部体制の整備等により、業績発表の早期化と内容の充実に努めてまいります。

コンプライアンスへの取組み

本年1月、法令遵守の徹底と企業倫理の推進を図るため、「東邦チタニウムグループ行動基本方針」を制定するとともに、コンプライアンス体制の整備を行いました。当社は従来から、法令遵守を企業の当然の義務と位置付け事業運営に当たってまいりましたが、「企業の社会的責任」に対する要請がますます強まっていることに鑑み、役員・従業員の行動規範を明確化するとともに、その推進のための社内体制を整備したものであります。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

(1) 新日鉱グループ

関係の概要

当社の筆頭株主である日鉱金属株式会社は、当社株式の約38%を保有しております。同社は、新日鉱ホールディングス株式会社の100%子会社であります。したがって、当社は、新日鉱ホールディングス株式会社の関連会社に該当いたします。

同社は、石油事業の株式会社ジャパンエナジー、資源・金属事業の日鉱金属株式会社、電子材料事業の株式会社日鉱マテリアルズ、金属加工事業の日鉱金属加工株式会社、その他多くの子会社・関連会社を有し、「新日鉱グループ」を形成しております。

新日鉱グループ各社と当社との間には、製品売買等の取引関係があるほか、非常勤役員派遣等の人的関係、業務受託会社を通じた間接部門機能の一部共用等の関係があります。

基本方針

新日鉱グループ各社との関係につきましては、当社の自主性・独立性を大前提に、当社にとってのメリット等を考慮し、適宜連携・協力しあうことを基本と考えております。

取引条件は、市場価格を基本に、都度協議して決定することとしております。

(2) 三井物産株式会社

関係の概要

三井物産株式会社は、当社株式の約15%を保有しており、当社の主要株主に該当いたします。同社は、我が国の大手総合商社の一つであります。

同社との間には、製品販売、原料購入等の取引関係があります。(21頁「関連当事者との取引」参照)

基本方針

三井物産株式会社は、当社チタン製品の販売、物流において重要な役割を果たしております。

同社とは、今後とも営業面での連携を密にしていく考えであります。

経営成績及び財政状態

当連結会計期間（本短信において「当期」といいます。）の経営成績及び財政状態の概況は、以下のとおりであります。

1. 経営成績

（当期の概況）

当期における我が国経済は、アジア向けを中心とした輸出が好調を維持するとともに、民間設備投資も増加し、これらを背景に多くの業種で企業収益の改善が進みました。また、低迷を続けていた個人消費も緩やかに持ち直し、景気はようやく回復基調が顕著になってまいりました。一方で、円高の進行、中東情勢の混迷化、原油価格の高騰など不安要因も残されました。

この間の当社グループの業績に関しましては、主力の金属チタン事業は、スポンジチタンの販売量が低水準に留まり、チタンインゴットも通期では減販となりました。一方、高純度チタン及びチタン加工品は、大きく売上を伸ばしました。これらの結果、金属チタン事業の売上高はほぼ前期並みとなりましたが、価格低下の影響等により営業利益は減少いたしました。

電材事業は、IT需要の回復により、高純度酸化チタン、超微粉ニッケルともに販売量を伸ばし、増収増益を確保いたしました。

触媒事業は、販売量は伸びたものの円高等の影響により、売上高、営業利益とも、ほぼ前期並みとなりました。

ダイヤモンド工具事業は、需要減と価格競争激化により売上高は減少しましたが、生産効率化とコスト削減に努めたことにより、営業利益は増益となりました。

以上の結果、当期の売上高は、前期比 2.6% 増の 221 億 24 百万円となり、経常利益は、前期比 29.9% 増の 18 億 12 百万円となりました。また、当期純利益は、製品品質問題の解決に係る補償金の発生はあったものの、退職年金制度の一部を確定拠出年金に移行したことに伴う特別利益もあり、前期比 64.5% 増の 9 億 74 百万円となりました。

事業セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

金属チタン事業

スポンジチタンは、イラクをめぐる情勢、新型肺炎 S A R S の流行等の影響により航空機向け需要が低迷を続け、期の終盤にやや回復の兆しを見せたものの、通期の売上高は前期比 7.4% 減の 19 億 91 百万円となりました。

チタンインゴットについては、上期は、一般工業向けの展伸材需要が落ち込み、民生品向け需要も伸び悩んだことにより、低調な販売を余儀なくされました。下期に入って、中国向けの電力、化学プラント関連などの需要が立ち上がり、販売量が急速に回復しましたが、通期の売上高は前期比 14.4% 減の 47 億 54 百万円に留まりました。

一方、ターゲット材向けの高純度チタンは、半導体需要の回復により期を通じて好調な販売を維持し、前期比 78.2% 増の 9 億 73 百万円と売上高を大きく伸ばしました。

また、チタン加工品の売上高は、積極的な営業活動により、前期比 40.4% 増の 21 億 94 百万円となりました。

これらの結果、当事業の売上高は、前期比 0.7% 増の 105 億 91 百万円とほぼ前期並みとなりました。一方、営業利益は、需要低迷に伴う価格低下の影響等により、前期比 20.1% 減の 10 億 19 百万円と減益を余儀なくされました。

なお、本年4月1日をもって、当社はチタン事業部に代えて「チタン統括本部」を設置し、その下にチタン統括室、チタン営業部門、チタン技術開発部門及びチタン生産部門を配置する機能職制への編成替えを行いました。本職制は3年を目処とする時限的なものとして考えておりますが、この体制のもと、当社グループにおける最適の人的資源を金属チタン事業に投入し、各種課題（3頁「中長期的な経営戦略及び対処すべき課題」参照）の早期解決を図ってまいります。

電材事業

主要製品は、高純度酸化チタン、超微粉ニッケル等の電子セラミックス原料であります。

高純度酸化チタンは、主要用途先である電子部品の需要が回復する中、積極的な拡販に努めた結果、輸出を中心に大きく販売量を伸ばし、売上高は前期比33.2%増の11億10百万円となりました。

積層セラミックコンデンサ内部電極材用の超微粉ニッケルは、需要の回復に応じ、ユーザーニーズに的確に対応した製品の供給に努めたことにより、売上高は前期比22.5%増の12億65百万円となりました。

その他の製品については、若干の売上減となりました。

これらの結果、当事業の売上高は前期比20.6%増の28億93百万円となり、営業利益も前期から大幅に改善し4億63百万円となりました。

触媒事業

主要製品は、プロピレン重合用高活性触媒「THC」であります。

当期のポリプロピレン需要は総じて堅調に推移しましたが、他方、触媒専門メーカーの攻勢、安価な中国品のマーケット参入等により、THCの販売は、数量、価格とも厳しい競争にさらされました。また、円高の影響により、輸出採算が悪化いたしました。

こうした状況下、顧客との良好な関係の構築・維持強化及び顧客ごとの技術対応の強化に努めたことにより、販売量は増加し、当事業の売上高は前期比2.4%増の40億55百万円となりました。また、黒部、茅ヶ崎の2工場体制における最大効率化追求の基本方針のもと、コスト削減に積極的に取り組み、営業利益は前期比0.8%増の11億16百万円となりました。

ダイヤモンド工具事業

主要製品は、カッター、ホイール等のダイヤモンド工具であります。

当期は、工事量減少等に伴う需要減の傾向に歯止めがかからず、また韓国・中国製安値品の流入の影響による価格低下圧力もあり、売上高は、前期比11.9%減の32億72百万円と大きく減少いたしました。かかる状況下、引き続き、TPM活動等により効率生産を追求するとともに、原材料費をはじめとしたあらゆるコストの削減を推進した結果、営業利益は、前期比11.9%増の4億41百万円と増益を確保いたしました。

技術開発の動向

金属チタン事業においては、スポンジチタンの生産性向上を目指し生産技術の改良を継続的に進めるとともに、現行のクロール法に代わる新製錬法の試験・研究を行っております。電材事業では、各製品分野において、さらなる品質向上に向けた技術改良とともに、電子部品の小型化・高性能化に対応する新規材料の開発を進めております。触媒事業においては、各顧客のニーズに的確に対応した製品開発・技術力強化を進める一方、中長期的視点に立って高機能を付与した触媒の開発にも積極的に取り組んでおります。ダイヤモンド工具事業では、製品のコストダウンに向けた技術開発並びに高付加価値製品及び顧客にとって魅力ある製品の開発に注力しております。

以上のように既存事業の強化に注力する一方、当社グループの技術シーズを活かして、高活性の光触媒の開発など、一層の事業領域拡大と新規事業の開拓に向けた研究開発にも取り組んでおります。

セグメント別 製品別売上高

(単位：百万円)

区 分	製 品 名	当 期		前 期	増減率
		(平成16年3月期)	(構成比率)		
金属チタン事業	スポンジチタン	1,991	(9.0%)	2,150	7.4%
	チタンインゴット	4,754	(21.5%)	5,554	14.4%
	高純度チタン	973	(4.4%)	545	78.2%
	チタン加工品	2,194	(9.9%)	1,562	40.4%
	その他	677	(3.1%)	701	3.5%
	小 計	10,591	(47.9%)	10,515	0.7%
電 材 事 業	高純度酸化チタン	1,110	(5.0%)	833	33.2%
	超微粉ニッケル	1,265	(5.7%)	1,032	22.5%
	その他	517	(2.4%)	533	3.1%
	小 計	2,893	(13.1%)	2,399	20.6%
触 媒 事 業	プロピレン重合用高活性触媒「THC」等	4,055	(18.3%)	3,959	2.4%
ダイヤモンド 工 具 事 業	カッター、ホイール 等	3,272	(14.8%)	3,714	11.9%
そ の 他 事 業	環境分析等	1,311	(5.9%)	966	35.7%
合 計		22,124	(100.0%)	21,556	2.6%

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期	増減率
	(平成16年3月期)	(構成比率)		
金属チタン事業	1,019	(32.5%)	1,276	20.1%
電 材 事 業	463	(14.7%)	118	290.0%
触 媒 事 業	1,116	(35.5%)	1,107	0.8%
ダイヤモンド工具事業	441	(14.1%)	394	11.9%
そ の 他 事 業	100	(3.2%)	48	105.6%
合 計	3,141	(100.0%)	2,947	6.6%
消 去 又 は 全 社	876		976	10.3%
連 結	2,265		1,970	15.0%

(次期の見通し)

前述のように、主力の金属チタン事業は、需要が急速に回復に向かっています。電材事業及び触媒事業についても、引き続き堅調な販売が見込まれます。

しかしながら、金属チタン事業においては、当期の低操業に伴う高コストの製品在庫があることから、売上高の増加が利益面での回復に結びつくにはしばらく時間を要するものと思われます。また、他の事業分野においても、価格面も含めた競争が一層激化することが考えられます。

以上から、次期（平成17年3月期）の業績に関しましては、売上高は当期に比べ増収となるものの、経常利益及び当期純利益はほぼ当期並みに留まると予想しております。

平成17年3月期業績予想（連結）

（単位：百万円）

	中間期	通期	(参考) 当期(16年3月期)
売上高	12,000	25,000	22,124
経常利益	620	1,820	1,812
当期純利益	300	1,000	974

2. 財政状態

(資産、負債及び資本の状況)

資産の部に関しましては、期終盤における売上高回復により売掛金が増加しましたが、製品、原料、仕掛品等のたな卸資産の圧縮に努めたことにより、流動資産は、前期末比3億75百万円の減少となりました。固定資産も、設備投資の抑制に伴う有形固定資産の減などにより、前期末比13億91百万円減少いたしました。これらの結果、当期末の資産合計は、前期末比17億67百万円減の349億73百万円となりました。

負債の部は、固定負債が長期借入金の返済などにより前期末比18億43百万円減と大きく減少するとともに、短期借入金等の流動負債も6億51百万円減少いたしました。これらの結果、当期末の負債合計は、前期末比24億95百万円減の169億39百万円となりました。

資本の部は、利益剰余金が7億22百万円（当期純利益 - 配当金・役員賞与支払額）増加し、これを主因に前期末比7億27百万円増の180億3百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加はあったものの、たな卸資産の減少を主に、前期比5億29百万円増の38億26百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を抑制したことにより、前期比4億98百万円増の13億39百万円となりました。

以上により、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは、24億86百万円となりました。

これを原資に借入金の返済を進めたことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比9億19百万円減の26億16百万円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、6億44百万円となりました。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)
時価ベースの株主資本比率 (株式時価総額/総資産)	87.8%	47.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	22.1	12.9
債務償還年数 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	3.4年	4.7年
株主資本比率	51.5%	47.0%

(注) 1. 時価ベースの株主資本比率

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

総資産は、期末総資産額を使用しております。

2. インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 債務償還年数

有利子負債は、連結貸借対照表の短期借入金と長期借入金の合計額であります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	(34,973)	(100.0)	(36,741)	(100.0)	(1,767)
流 動 資 産	16,570	47.4	16,945	46.1	375
現金及び預金	644		787		142
受取手形及び売掛金	6,211		5,557		654
たな卸資産	9,172		10,031		858
繰延税金資産	374		322		52
その他	200		288		87
貸倒引当金	34		41		7
固 定 資 産	18,403	52.6	19,795	53.9	1,391
有 形 固 定 資 産	17,019	48.7	18,646	50.7	1,626
建物及び構築物	5,462		5,763		300
機械装置及び運搬具	8,847		9,872		1,024
工具器具及び備品	336		369		32
土地	1,859		1,859		-
建設仮勘定	512		781		268
無 形 固 定 資 産	286	0.8	95	0.3	190
投資その他の資産	1,097	3.1	1,053	2.9	44
投資有価証券	372		275		96
繰延税金資産	450		577		126
その他	276		214		62
貸倒引当金	1		14		12
資 産 合 計	34,973	100.0	36,741	100.0	1,767

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	(16,939)	(48.4)	(19,434)	(52.9)	(2,495)
流 動 負 債	15,090	43.1	15,741	42.8	651
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,844		1,839		4
短 期 借 入 金	11,410		12,003		592
未 払 法 人 税 等	328		254		73
賞 与 引 当 金	503		529		26
そ の 他	1,003		1,115		111
固 定 負 債	1,848	5.3	3,692	10.1	1,843
長 期 借 入 金	1,614		3,404		1,790
退 職 給 付 引 当 金	75		83		7
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	158		204		45
(少数株主持分)	(31)	(0.1)	(31)	(0.1)	(0)
少 数 株 主 持 分	31	0.1	31	0.1	0
(資本の部)	(18,003)	(51.5)	(17,275)	(47.0)	(727)
資 本 金	4,812	13.8	4,812	13.1	-
資 本 剰 余 金	5,872	16.8	5,872	16.0	-
利 益 剰 余 金	7,325	20.9	6,602	18.0	722
その他有価証券評価差額金	18	0.1	7	0.0	26
為替換算調整勘定	4	0.0	11	0.0	15
自 己 株 式	21	0.1	16	0.1	5
負債・少数株主持分 及 び 資 本 合 計	34,973	100.0	36,741	100.0	1,767

連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月 31日 〕		前 期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月 31日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	22,124	100.0	21,556	100.0	568
売 上 原 価	15,709	71.0	15,078	69.9	631
売 上 総 利 益	6,414	29.0	6,477	30.1	62
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,149	18.7	4,507	21.0	358
営 業 利 益	2,265	10.3	1,970	9.1	295
営 業 外 収 益	160	0.7	155	0.8	4
受取利息及び配当金	5		13		7
持分法による投資利益	52		42		9
雑 収 入	102		100		2
営 業 外 費 用	613	2.8	731	3.4	117
支 払 利 息	166		251		84
た な 卸 資 産 評 価 損	113		100		13
為 替 差 損	61		113		52
営 業 外 賃 借 料	172		72		100
雑 損 失	98		193		95
経 常 利 益	1,812	8.2	1,394	6.5	417
特 別 利 益	170	0.8	44	0.2	125
貸 倒 引 当 金 戻 入	8		11		3
投資有価証券売却益	27		32		5
退職給付制度移行に伴う利益	134		-		134
特 別 損 失	458	2.1	306	1.7	151
た な 卸 資 産 除 却 損	113		21		91
固 定 資 産 除 却 損	201		144		56
投資有価証券評価損	-		58		58
ゴルフ会員権売却損	5		-		5
ゴルフ会員権評価損	-		1		1
製 品 補 償 金	138		-		138
割 増 退 職 金	-		68		68
和 解 金	-		12		12
税金等調整前当期純利益	1,524	6.9	1,132	5.3	392
法人税、住民税及び事業税	493	2.2	352	1.7	141
法 人 税 等 調 整 額	56	0.3	194	0.9	138
少 数 株 主 利 益	0	0.0	6	0.0	6
当 期 純 利 益	974	4.4	592	2.7	381

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月 31日 〕		前 期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月 31日 〕	
	金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		5,872		5,872
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		5,872		5,872
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		6,602		6,263
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	974	974	592	592
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	227		227	
役 員 賞 与	23	251	25	252
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		7,325		6,602

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期
	〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,524	1,132
減価償却費	2,157	2,176
貸倒引当金の減少額	19	5
賞与引当金の減少額	26	35
退職給付引当金の増加額(又は減少額())	7	15
役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額())	45	14
受取利息及び受取配当金	5	13
持分法による投資利益	52	42
支払利息	166	251
ゴルフ会員権売却損	5	-
ゴルフ会員権評価損	-	1
投資有価証券評価損	-	58
投資有価証券売却益	27	32
固定資産除却損	201	144
売上債権の減少額(又は増加額())	654	1,173
たな卸資産の減少額(又は増加額())	858	1,009
仕入債務の増加額(又は減少額())	4	92
未払金の増加額(又は減少額())	114	96
未払費用の増加額(又は減少額())	41	47
未払消費税等の増加額(又は減少額())	89	15
役員賞与の支払額	23	25
その他	101	216
小 計	4,404	3,766
利息及び配当金の受取額	15	21
利息の支払額	173	254
法人税等の支払額	420	236
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,826	3,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,292	1,888
有形固定資産の売却による収入	6	-
投資有価証券の取得による支出	33	41
投資有価証券の売却による収入	47	59
短期貸付の回収による収入	-	0
ゴルフ会員権取得による支出	15	-
ゴルフ会員権売却による収入	25	-
その他	77	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,339	1,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	2,500	1,305
短期借入金の返済による支出	3,030	446
長期借入金の返済による支出	1,853	2,313
自己株式取得による支出	5	14
配当金の支払額	227	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,616	1,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	16
現金及び現金同等物の減少額	142	221
現金及び現金同等物期首残高	787	1,009
現金及び現金同等物期末残高	644	787

による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(追加情報)

連結財務諸表提出会社(当社)は、平成15年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行(規則の改訂を含む)し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う移行時点における影響額は、当連結会計年度の特別利益として1億34百万円を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を上回ったため、退職給付引当金としての計上はなく、前払年金費用(投資その他の資産の「その他」を含む)を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

為替予約取引は、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象……………売掛金、借入金

ヘッジ方針

為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価(割引現在価値)の変動によるリスクを回避するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 投資有価証券のうち 関連会社に対するもの	(当 期) 204 百万円	(前 期) 165 百万円
2. 有形固定資産の 減価償却累計額	(当 期) 36,199 百万円	(前 期) 36,156 百万円
3. 担保に供している資産	(当 期)	(前 期)
建物及び構築物	3,894 百万円	4,108 百万円
機械装置及び運搬具	5,890 百万円	6,445 百万円
工具器具及び備品	267 百万円	286 百万円
土 地	428 百万円	428 百万円
投資有価証券	10 百万円	5 百万円
計	10,491 百万円	11,275 百万円

(被担保債務)

長期借入金 (1 年内返済予定額を含む)	(当 期) 2,804 百万円	(前 期) 4,057 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	(当 期) 27 百万円	(前 期) 47 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳	(当 期)	(前 期)
建物及び構築物	8 百万円	10 百万円
機械装置及び運搬具	184 百万円	81 百万円
工具器具及び備品	8 百万円	47 百万円
そ の 他	0 百万円	5 百万円
計	201 百万円	144 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	644 百万円	787 百万円
現金及び現金同等物	644 百万円	787 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨て）

事業区分	金属チタン事業	電材事業	触媒事業	ダイヤモンド工具事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	10,591	2,893	4,055	3,272	1,311	22,124	-	22,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	817	5	17	5	37	883	883	-
計	11,409	2,899	4,073	3,277	1,349	23,008	883	22,124
営業費用	10,389	2,435	2,956	2,835	1,248	19,866	7	19,859
営業利益	1,019	463	1,116	441	100	3,141	876	2,265
資産	19,058	4,281	6,362	3,445	868	34,015	958	34,973
減価償却費	1,077	402	460	93	1	2,034	123	2,157
資本的支出	663	86	34	48	13	847	66	913

前期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨て）

事業区分	金属チタン事業	電材事業	触媒事業	ダイヤモンド工具事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	10,515	2,399	3,959	3,714	966	21,556	-	21,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	439	6	8	3	29	486	486	-
計	10,955	2,406	3,968	3,717	995	22,043	486	21,556
営業費用	9,678	2,287	2,860	3,322	947	19,096	490	19,586
営業利益	1,276	118	1,107	394	48	2,947	976	1,970
資産	19,446	4,895	6,559	3,303	677	34,882	1,858	36,741
減価償却費	1,097	395	473	100	0	2,067	108	2,176
資本的支出	1,471	149	99	94	-	1,814	145	1,960

（注）1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、電材事業、触媒事業、ダイヤモンド工具事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要製品又は事業の内容

事業区分	主要製品等
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品、四塩化チタン
電材事業	高純度酸化チタン、超微粉ニッケル
触媒事業	プロピレン重合用触媒
ダイヤモンド工具事業	カッター、カップ、ビット、ホイール
その他事業	環境分析、流出油処理剤、工用・生産用資材、工事施工管理等の請負

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める国内の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）（百万円未満切捨て）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	3,771	1,812	2,102	7,686
連 結 売 上 高				22,124
海外売上高の連結 売上高に占める割合	17.0%	8.2%	9.5%	34.7%

前期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）（百万円未満切捨て）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	3,722	1,409	2,296	7,428
連 結 売 上 高				21,556
海外売上高の連結 売上高に占める割合	17.3%	6.5%	10.7%	34.5%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州.....米国、カナダ

欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ

アジア.....韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	69	58	10	211	184	27
工具器具及び備品	1,239	658	580	1,234	445	789
合計	1,308	717	591	1,446	630	816

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年内	247百万円	282百万円
1年超	343百万円	533百万円
合計	591百万円	816百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	293百万円	299百万円
減価償却費相当額	293百万円	299百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

関連当事者との取引

当期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

属性	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (法人)	三井物産(株) (東京都千代田区)	192,487	総合商社	15.44%	-	製品の 販売先	チタン製 品の販売	5,212	売掛金	1,102
							原料の 購入	786	買掛金	5

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(取引条件の決定方法)

チタン製品の販売価格については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望販売価格を提示し、ユーザー毎に期間を決めて価格交渉を行い、決定しております。その他の取引条件についても、販売価格を決める段階でその都度交渉により決定しております。

税効果会計

〔繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳〕

繰延税金資産	
賞与引当金超過額	209 百万円
賞与引当社会保険料見積額	20 百万円
未払事業税否認	45 百万円
たな卸資産評価損否認	21 百万円
固定資産除却損否認	37 百万円
退職給付費用超過額	93 百万円
役員退職慰労引当金超過額	64 百万円
ゴルフ会員権評価損	68 百万円
減価償却費限度超過額	81 百万円
繰越欠損金	52 百万円
営業権譲渡に係る未実現利益	169 百万円
その他	37 百万円
繰延税金資産小計	900 百万円
評価性引当額	44 百万円
繰延税金資産合計	856 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	12 百万円
その他有価証券評価差額金	12 百万円
その他	5 百万円
繰延税金負債合計	31 百万円
繰延税金資産の純額	825 百万円

有 価 証 券

当期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	93	121	28

4. 売却したその他有価証券 (百万円未満切捨て)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	47	27	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
 その他有価証券
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 47 百万円

前期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	79	62	17

4. 売却したその他有価証券 (百万円未満切捨て)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	59	32	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
 その他有価証券
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 47 百万円

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、当期（平成 16 年 3 月 31 日現在）、前期（平成 15 年 3 月 31 日現在）とも、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

退職給付

当期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は、平成 15 年 7 月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行（規則の改訂を含む）いたしました。

このほか、従業員の退職等に際し、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

イ．退職給付債務	2,154 百万円
ロ．年金資産	1,600 百万円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	554 百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	274 百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	285 百万円
ヘ．前払年金費用	82 百万円
ト．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ－ヘ）	75 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

イ．勤務費用	129 百万円
ロ．利息費用	49 百万円
ハ．期待運用収益	37 百万円
ニ．会計基準変更時差異の処理額	142 百万円
ホ．数理計算上の差異の処理費用	57 百万円
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	341 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．会計基準変更時差異の処理年数	6 年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	5 年

前期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等の際し、割増退職金を支払う場合があります。

2．退職給付債務に関する事項

イ．退職給付債務	3,332 百万円
ロ．年金資産	2,223 百万円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,109 百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	681 百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	344 百万円
ヘ．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	83 百万円

3．退職給付費用に関する事項

イ．勤務費用	191 百万円
ロ．利息費用	87 百万円
ハ．期待運用収益	56 百万円
ニ．会計基準変更時差異の処理額	233 百万円
ホ．数理計算上の差異の処理費用	35 百万円
ヘ．割増退職金	68 百万円
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	561 百万円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3．0％
ハ．期待運用収益率	3．0％
ニ．会計基準変更時差異の処理年数	6 年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	5 年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績 (百万円未満切捨て)

事業区分	当期	前期
	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
金属チタン事業	10,962	12,060
電材事業	2,856	2,407
触媒事業	3,890	3,831
ダイヤモンド工具事業	2,384	2,795
その他事業	1,296	883
合計	21,390	21,979

2. 受注状況

受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

3. 販売実績 (百万円未満切捨て)

事業区分	当期	前期
	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
金属チタン事業	10,591	10,515
電材事業	2,893	2,399
触媒事業	4,055	3,959
ダイヤモンド工具事業	3,272	3,714
その他事業	1,311	966
合計	22,124	21,556

(注) セグメント間の内部売上は除いて表示しております。

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月12日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5727

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.toho-titanium.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部企画担当部長
 氏名 松原 浩

氏名 野上 一治

TEL (0467) 82-0742

決算取締役会開催日 平成16年 5月12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	11,644	0.2	529	9.5	556	2.8
15年 3月期	11,669	21.9	483	25.5	541	21.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	288	13.6	9.16	-	1.6	1.9	4.8
15年 3月期	253	30.4	7.86	-	1.4	1.8	4.6

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 30,358,460株 15年 3月期 30,374,298株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	7.50	0.00	7.50	227	81.9	1.3
15年 3月期	7.50	0.00	7.50	227	95.4	1.3

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	28,690	18,147	63.2	597.49
15年 3月期	29,591	18,089	61.1	595.30

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 30,355,397株 15年 3月期 30,361,967株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 30,058株 15年 3月期 23,488株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	7,000	280	150	0.00	-	-
通 期	14,000	700	400	-	7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円 85銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因によりこれらと異なることがありますことをご承知おき下さい。

貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	(28,690)	(100.0)	(29,591)	(100.0)	(900)
流動資産	10,265	35.8	10,413	35.2	148
現金及び預金	252		276		23
受取手形	203		166		36
売掛金	2,551		2,184		366
製品	3,255		3,710		455
原材料	763		1,060		296
仕掛品	2,049		2,189		140
貯蔵品	175		228		53
短期貸付金	520		20		500
未収入金	284		255		29
繰延税金資産	156		163		7
その他	52		159		106
貸倒引当金	-		2		2
固定資産	18,425	64.2	19,177	64.8	752
有形固定資産	13,053	45.5	14,118	47.7	1,064
建物	4,028		4,228		199
構築物	312		338		26
機械装置	6,480		7,026		546
車両運搬具	6		5		0
工具器具及び備品	269		295		25
土地	1,455		1,455		-
建設仮勘定	500		768		268
無形固定資産	279	1.0	87	0.3	191
借地権	83		83		-
ソフトウェア	193		1		191
電話加入権	3		3		-
投資その他の資産	5,092	17.7	4,971	16.8	120
投資有価証券	160		117		43
子会社株式	4,528		4,528		-
長期前払費用	105		17		87
繰延税金資産	226		231		4
その他	72		77		5
資産合計	28,690	100.0	29,591	100.0	900

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	(10,543)	(36.8)	(11,501)	(38.9)	(957)
流動負債	10,084	35.2	10,285	34.8	200
支 払 手 形	-		27		27
買 掛 金	669		890		221
短 期 借 入 金	8,390		8,053		337
未 払 金	665		623		42
未 払 法 人 税 等	27		168		140
賞 与 引 当 金	261		291		29
そ の 他	69		230		160
固定負債	459	1.6	1,216	4.1	757
長 期 借 入 金	364		1,054		690
役員退職慰労引当金	95		141		45
退 職 給 付 引 当 金	-		21		21
(資本の部)	(18,147)	(63.2)	(18,089)	(61.1)	(57)
資 本 金	4,812	16.8	4,812	16.3	-
資 本 剰 余 金	5,872	20.5	5,872	19.8	-
資 本 準 備 金	5,872	20.5	5,872	19.8	-
利 益 剰 余 金	7,474	26.0	7,429	25.1	45
利 益 準 備 金	443	1.5	443	1.5	-
任 意 積 立 金	4,019	14.0	4,019	13.6	0
固定資産圧縮積立金	19		19		0
別 途 積 立 金	4,000		4,000		-
当 期 未 処 分 利 益	3,012	10.5	2,966	10.0	45
その他有価証券評価差額金	9	0.0	8	0.0	17
自 己 株 式	21	0.1	16	0.1	5
負債及び資本合計	28,690	100.0	29,591	100.0	900

損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	11,644	100.0	11,669	100.0	24
売 上 原 価	9,301	79.9	9,067	77.7	233
売 上 総 利 益	2,343	20.1	2,601	22.3	257
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,814	15.6	2,118	18.2	303
営 業 利 益	529	4.5	483	4.1	45
営 業 外 収 益	467	4.0	467	4.0	0
受取利息及び配当金	81		105		23
受取技術料	212		207		4
固定資産賃貸料	121		128		6
雑 収 入	52		26		25
営 業 外 費 用	440	3.7	409	3.5	30
支 払 利 息	82		101		18
たな卸資産評価損	113		100		13
営 業 外 賃 借 料	172		72		100
為 替 差 損	36		79		43
雑 損 失	34		56		21
経 常 利 益	556	4.8	541	4.6	15
特 別 利 益	164	1.4	39	0.3	125
貸倒引当金戻入	2		6		4
投資有価証券売却益	27		32		5
退職給付制度移行に伴う利益	134		-		134
特 別 損 失	312	2.7	154	1.3	158
固定資産除却損	83		106		22
たな卸資産除却損	85		-		85
ゴルフ会員権売却損	5		-		5
ゴルフ会員権評価損	-		1		1
投資有価証券評価損	-		47		47
製品補償金	138		-		138
税引前当期純利益	408	3.5	425	3.6	17
法人税、住民税及び事業税	120	1.0	183	1.5	63
法人税等調整額	0	0.0	11	0.1	11
当 期 純 利 益	288	2.5	253	2.2	34
前 期 繰 越 利 益	2,723		2,712		11
当 期 末 処 分 利 益	3,012		2,966		45

利益処分計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当期 利益処分案 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前期 利益処分 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	増 減
当 期 未 処 分 利 益	3,012	2,966	45
任 意 積 立 金 取 崩 額	0	0	0
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0	0
利 益 処 分 額	237	243	5
配 当 金 (1株当たり配当金)	227 (普通配当7円50銭)	227 (普通配当7円50銭)	0
役 員 賞 与 金 (内 監査役賞与金)	10 (-)	15 (-)	5 (-)
任 意 積 立 金	-	0	0
固定資産圧縮積立金	-	0	0
次 期 繰 越 利 益	2,774	2,723	50

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・原料・仕掛品.....先入先出法による原価法
 - 貯蔵品.....後入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定額法
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 7 ～ 50 年
 - 機械装置 2 ～ 10 年

4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異(13億42百万円)については、6年による按分額を費用処理しております。
 - 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
 - (追加情報)
 - 当社は、平成15年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行(規則の改訂を含む)し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う移行時点における影響額は、当期の特別利益として1億34百万円を計上しております。
 - なお、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を上回ったため、退職給付引当金としての計上はなく、前払年金費用(投資その他の資産の「長期前払費用」を含む)を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法
 - (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
 - 為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。
 - 為替予約取引は、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。
 - 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段.....為替予約取引、金利スワップ取引
 - ヘッジ対象.....売掛金、借入金
 - (3) ヘッジ方針
 - 為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
 - 為替予約については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
 - また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、（想定）元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
7. 消費税等の会計処理方法
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 授権株式数及び発行済株式数

	(当 期)	(前 期)
授 権 株 式 数	80,000,000 株	80,000,000 株
発 行 済 株 式 数	30,385,455 株	30,385,455 株

2. 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	(当 期)	(前 期)
売 掛 金	144 百万円	200 百万円
未 収 入 金	233 百万円	237 百万円
短 期 貸 付 金	520 百万円	20 百万円
買 掛 金	519 百万円	340 百万円
短 期 借 入 金	500 百万円	- 百万円
未 払 金	234 百万円	355 百万円
支 払 手 形	- 百万円	15 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当 期)	(前 期)
	27,482 百万円	27,078 百万円

4. 担保資産

	(当 期)	(前 期)
建 物	3,546 百万円	3,731 百万円
構 築 物	305 百万円	330 百万円
機 械 装 置	5,890 百万円	6,445 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	267 百万円	286 百万円
土 地	151 百万円	151 百万円
計	10,160 百万円	10,946 百万円

(被担保債務)

借 入 金	1,054 百万円	1,807 百万円
子会社東邦キャリスト株 の 借 入 金	1,750 百万円	2,250 百万円

5. 保証債務

	(当 期)	(前 期)
	2,090 百万円	3,270 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	(当期)	(前期)
受取利息及び受取配当金	76百万円	92百万円
固定資産賃貸料	162百万円	128百万円
受取技術料	212百万円	207百万円

2. 固定資産除却損の内訳

	(当期)	(前期)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置	75百万円	54百万円
工具器具及び備品	8百万円	46百万円
その他	-百万円	4百万円
計	83百万円	106百万円

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額
車 両 運 搬 具	8	4	4	22	15	6
工 具 器 具 及 び 備 品	1,124	577	547	1,089	361	727
合 計	1,133	581	551	1,111	376	734

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	226 百万円	241 百万円
1 年 超	325 百万円	493 百万円
合 計	551 百万円	734 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	250 百万円	234 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	250 百万円	234 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

有価証券

当期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

〔繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳〕

繰延税金資産

賞与引当金超過額	106 百万円
賞与引当社会保険料見積額	12 百万円
未払事業税否認	13 百万円
たな卸資産評価損否認	21 百万円
退職給付費用超過額	64 百万円
役員退職慰労引当金超過額	38 百万円
ゴルフ会員権評価損	61 百万円
減価償却費限度超過額	81 百万円
その他	2 百万円
繰延税金資産合計	401 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	12 百万円
その他有価証券評価差額	6 百万円
繰延税金負債合計	19 百万円

繰延税金資産の純額 382 百万円

役員の変動

(平成16年6月25日付)

当社は、本日(平成16年5月12日)開催の取締役会において、役員及び執行役員人事を以下のとおり内定いたしました。平成16年6月25日の定時株主総会及び同日開催の取締役会において正式に決定する予定であります。

1. 取締役の変動

(1) 退任

常務取締役 藤江 修也 (タツタ電線株式会社専務取締役に就任予定)

(2) 新任

取締役 籠橋 亘 (執行役員)

取締役 細沼 邦彦 (現電材事業部顧問)

(3) 役職の変更

専務取締役 小泉 昌明 (現常務取締役)

常務取締役 駒野 忠昭 (現取締役)

常務取締役 豊嶋 賢次 (現取締役)

2. 監査役の変動

(1) 退任

監査役(非常勤) 加藤 紀 (技術顧問に就任予定)

監査役(非常勤) 清水 雄司

(2) 新任

監査役(非常勤) 外池 廉太郎 (日鉱金属株式会社企画部グループ経営担当部長)

3. 執行役員の変動

(1) 退任

執行役員 小泉 昌明

執行役員 藤江 修也

(2) 新任

執行役員 細沼 邦彦 (電材事業部長に就任予定)

執行役員 加古 幸博 (チタン統括本部チタン生産部門長)

以上